

EUSI メールマガジン Vol. 031 「EU 市民権・司法化・デモクラシー」(網谷龍介)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによるEUに関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)
http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/

【EUSI Commentary Vol. 021】

「EU 市民権・司法化・デモクラシー」

網谷龍介 (津田塾大学学芸学部国際関係学科教授・EUSI 執行委員)

2013年は、EUにおいては「市民の年(European Year of Citizens 2013)」とされている。EUは各年にキャッチフレーズをつけて、宣伝キャンペーンを行っているが、今年、1993年に発効したマーストリヒト条約において、欧州連合市民権(Citizenship of the Union)が設定されてから20周年ということもあり、このようなトピックとなった。

当時、EU市民権にかけられた期待は大きくなかったと言われている。EU市民権は、独立の地位を付与するものではなく、各国の市民権の上に重ねて与えられるものだった。また、そもそも「労働者の自由移動」など、経済活動に関連する分野においては、EU設立以前から加盟国国民には他の加盟国において行使できる少くない権利があった。

しかし、このような形式的とも思われる地位の創出が、大きな意味を持つようになりつつある。それを推進したのはEU司法裁判所(Court of Justice of the European Union)である。このEU司法裁判が、具体的な法的権利の基礎としての連合市民権の意義を徐々に拡大する解釈を展開したのである。例えば2001年のグルゼルク事件判決では、EUの関連規定が生活保護給付を平等待遇の例外としているように読めるにもかかわらず、ベルギー居住のフランス人に対する給付を認める判断を示した。さらに2011年のサンブラーノ事件判決においては、ベルギーで難民認定を申請して不許可・退去処分となったコロンビア人夫婦に関して、その夫婦の子がベルギー国籍を持つ＝EU市民であることから、その子のEU市民としての権利の享受を妨げることができないとして、退去処分を認めない判断を示した。このように裁判所の判断を通じて、EU市民権に、各国市民権に還元できない実質的な内容が、具体的な法的権利として盛り込まれつつある。

ここまでの、EU関係者——そこには多くのEU研究者も含まれる——が好んで語りがちな、欧州統合神話の一コマである。しかし問題はその先にある。

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol21.pdf>

【EUSI イベントご案内】

EUSI 政治プロジェクト研究会

「Europe's Crisis of Multiculturalism: Causes, Trends, and Prospects」
(ヨーロッパの多文化主義の危機 その原因・傾向・展望)

日時: 2013年9月13日(金) 17:00-19:00
場所: 慶應義塾大学 三田キャンパス南館 B4階 2B41教室
言語: 英語 (通訳なし)

講演者: クリスチャン・ヨプケ教授 (スイス・ベルン大学 社会科学学部長)
討論者: 辻康夫教授 (北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院)
司会: 網谷龍介 (津田塾大学学芸学部国際関係学科教授)
<http://eusi-politics.tumblr.com/post/58692253532/2013-9-13>

【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

林秀毅 (EUSI 主任研究員・一橋大学国際・公共政策大学院客員教授)
「欧州とアジア、経済統合の相違」
『日本経済新聞』十字路(2013年8月27日夕刊)

【EU に関するニュース】

- 2013年7月29日 欧州対外行動庁(EEAS)、EEAS の組織・機能など自己評価と提言をまとめた「EEAS Review」発表
- 2013年8月1日 アシントン EU 上級代表、ジンバブエ大統領選挙の平和裏実施を評価、関係者に冷静対応を促す声明
- 2013年8月1日 外務省、駐 EU 大使に奥山爾朗・宮内庁式部官を充てる人事発表
- 2013年8月2日 欧州委員会、太陽光パネルの対中合意承認。中国は数量制限・最低価格順守、EU は反補助金関税中止
- 2013年8月3日 アシントン EU 上級代表、ジンバブエ大統領選結果を受け、EU の選挙プロセス貢献や不正憂慮を声明
- 2013年8月5日 欧州委員会、米航空大手アメリカン航空・US エアウェイズ合併承認。英ヒースロー発着枠一部返上
- 2013年8月5日 Eurostat、6月のユーロ圏小売売上高(数量ベース)は、前月比0.5%減、前年同月比0.9%減
- 2013年8月6日 アシントン EU 上級代表、就任直後のロウハニ・イラン新大統領に書簡。早期の交渉再開に意欲
- 2013年8月6日 ECB、ECB とユーロ圏 17カ国中銀の純外貨資産は前週比5億ユーロ増、バランスシートは同51億ユーロ減
- 2013年8月6日 ポルトガル中央銀行統計発表。7月 ECB からの国内銀行借入れは前月比1.5%増。政局混乱収束も一因
- 2013年8月6日 欧州委員会、中国製太陽光パネルへの反補助金課税暫定適用見送り発効。調査は継続し年内報告へ
- 2013年8月7日 アシントン EU 上級代表、エジプト情勢の憂慮と平和的解決に関して、ケリー米国务長官と共同声明
- 2013年8月8日 ギリシャ統計当局(ELSTAT)、5月時点失業率は27.6%と06年以降最悪。失業者数138万人で1年で20万増
- 2013年8月9日 アシントン EU 上級代表、世界の先住民族国際デーに寄せ、先住民族の権利や人権推進の声明発表
- 2013年8月9日 小学生50名、駐日 EU 代表部訪問、EU に関する研究テーマ発表で、リトルアンバサダー証明書を授与
- 2013年8月9日 中国紙、2013年上半期の中国製太陽電池輸出額、対 EU 向け(最大輸出先)が前年同期比58%減と報道
- 2013年8月11日 ロイター、2012年に EU 域内で閉鎖した銀行支店は5500店で全体の2.5%と分析発表。08

- 年より 2 万店減
- 2013 年 8 月 12 日 アシュトン EU 上級代表、マリ大統領選挙結果を受け、選挙の透明性の確認と同国支援を謳う声明
- 2013 年 8 月 13 日 欧州委員会、北朝鮮の洪水被災者救済のため、赤十字を通じて約 13 万 2520 ユーロ分の支援を決定
- 2013 年 8 月 14 日 アシュトン EU 上級代表、エジプトでのムスリム同胞団デモや教会などへの暴力を非難する声明
- 2013 年 8 月 14 日 Eurostat、2013 年第 2 四半期 GDP(速報値)は、ユーロ圏 17 カ国・EU27 カ国ともに前期比 0.3%増
- 2013 年 8 月 14 日 欧州委員会、国境を越えたデジタル行政サービスに 1370 万ユーロの投資「e-SENS」計画を発表

【編集後記】

先週、ソウルで開催された Euro-Asia Summer School に、研究発表を兼ね参加してきました。

今年度、EUSI が韓国のソウル国立大学及びベルギーのカトリック・ルーヴァン大学と共同で開催し、日・韓・欧の学生が集まり、第 1 週はソウル、第 2 週はルーヴァンに移動し、現在セミナーが行われています。

第 1 週のソウルでは、セミナーの議論などを通じて互いに打ち解け、最後の打ち上げの会では、皆大いに盛り上がりました。

今後、本メールマガジンでもセミナーの報告等をご紹介する予定です。

また、このセミナーは来年度も開催予定であり、EUSI コンソーシアム三大学の学部学生を中心に募集を行う予定です。奮ってご参加ください。

(林 秀毅・EUSI・一橋大学・EUSI メールマガジン編集担当)

先日台湾に行ってきました。ちょうどこの夏より欧州に学位留学する台湾人の友人が 2 人いるために彼らに会いに行ったというのが目的の 1 つでした。

ちょうどその時に、台湾における実質的な EU 代表部(といっても台湾の場合は中国との政治的な事情で、EU という名前や代表部という名称は使わず、欧州経済貿易事務所という名前になっています)が、今年のエラスムス・ムンドゥス大学院プログラム奨学金取得者を発表するプレスリリースが出されてました。

エラスムス・ムンドゥス・プログラムというのは、ご存知の方も多いと思

いますが、EU 域内の 2 つ以上の大学院に留学するためのプログラムで、奨学金も用意されています。実は台湾からの奨学金取得者は結構高率だそうで、今年は 5 名の修士課程、6 名の博士課程の学生が選ばれました。特に博士課程の申請者は全 26 名中 6 名が選ばれており(採択率 23.1%)、アジアでトップ、世界で第 8 位の高率だったそうです。

このような学術研究の機会と交流、すなわちヨーロッパで学ぶということは、後の人生にとっても極めて大きな意味を持つものになってゆくと思います。

そんな中、ちょうど先週より EUSI も参加するサマースクールが開始され、韓国を経てカトリック・ルーヴァン大学へと学生たちが参加しに行っています。

プログラムは異なりますが、彼らにとっても欧州での勉強は大変意義のあるものになると思います。どうかこのような機会を通じて欧州への理解が深まってゆくことを期待したいと思います。

(林 大輔・EUSI 慶應分室・EUSI メールマガジン編集担当)

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo
〒186-8601 東京都国立市中 2-1
一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局
TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての
問い合わせにつきましてはこちら
E-mail: info@eusi.jp
